

30年史の刊行にあたって



財団法人麗澤海外開発協会会長
廣池幹堂

廣池幹堂 (ひろいけ もとたか)

1950年、初代会長・廣池千太郎の長男として東京に生まれる。1974年、東北大学教育学部を卒業後、ロンドン大学教育研究所に留学。その後、財団法人モラロジー研究所研究部研究員、麗澤大学ワシントン事務所代表等を歴任し、1989年に学校法人廣池学園理事長、麗澤大学学長、財団法人モラロジー研究所理事長、財団法人麗澤海外開発協会会長に就任、現在に至る。

このたび、財団法人麗澤海外開発協会設立30周年にあたり、その事業活動を記録した30年史を刊行いたしました。この間、ご指導、ご協力を賜りました多くの方々と、海外での事業活動に誠心誠意ご尽力いただきました方々に心から感謝と敬意を表するものです。

当協会は「発展途上国において文化・経済の発展に協力するため、人材の育成と技術指導を行い、もって世界の平和、人類の安心と幸福に寄与すること」を目的に、昭和46年（1971年）に外務省所管の公益法人として設立されました。初代会長の廣池千太郎は、協会設立にあたり、次のように述べております。

「私どもは、つとに世界人類の安心、平和、幸福を念願して道徳科学（モラロジー）を創設し、全世界に向かって精神的改革を呼びかけた学祖廣池千九郎博士^{ひろいけ ちくろう}の意志にもとづいて、財団法人道徳科学研究所（現在のモラロジー研究所）ならびに学校法人廣池学園を設置し、道徳科学を根幹とする社会教育、学校教育を広く展開し、微力ながら今日まで、国家ならびに世界の平和をめざして努力してまいりました。

しかし今日、深刻な政治的、経済的諸問題と取り組む発展途上国の姿を見ると、今やそれらの諸国に対して愛の手をさしのべることは、幸福と繁栄を享受しているわが国日本の果たすべき当然の義務というべきでありましょう」

最初の事業は、協会設立の契機ともなったラオス王国における養蚕開発事業でした。麗澤大学中国語学科教授・故奥平定世氏（協会設立時の常務理事）による調査・指導によって、昭和39年（1964年）にビエンチャン近郊にレイタク・カンバイ農場が設立されました。廣池学園から指導者が派遣されて農場開拓に当たり、野菜の栽培や鯉などの養殖、養蚕事業に着手しました。

将来的には海外への輸出産業としての発展が期待できる養蚕業を主軸とすることとなり、協会の設立後には麗澤の

卒業生が派遣されて、本格的に養蚕開発事業が行われました。事業は拡大されて大きな成果をあげましたが、昭和51年（1976年）に、同国の政変により事業の中止のやむなきに至りました。

次の事業は、中米コスタリカ共和国における^{かき}花卉園芸植物の栽培事業でした。昭和53年（1978年）、国際協力事業団（JICA）からの融資の承認を得て、現地法人レイタク・コスタリカ株式会社を設立して開始しました。現地法人の役員には、米国カリフォルニア州サリナス市在住の農場経営者・内田善一郎氏と三重県の植物園経営者・赤塚充良氏に就任していただきました。

当初はカーネーションのウイルス・フリー（無菌）苗栽培に取り組み生産技術確立しましたが、その量産体制と輸出は断念せざるを得ない状況となり、観葉植物の栽培と輸出事業へと転換いたしました。特にドラセナ（幸福の木）の日本への輸出事業は大成功となり、コスタリカの植物栽培技術の向上と輸出産業の育成に多大なる貢献をしました。

しかし、農場開設後13年を経過した時、新たな事業計画に見合う再投資や人材の派遣が困難となりました。平成3年（1991年）には、協会がコスタリカ国へ進出した使命は達成できたと判断して、農場用地と施設をコスタリカ国の公的機関に寄贈して事業を閉鎖しました。この経験から、協会は「発展途上国の人材育成、技術指導を行う」という設立目的を再確認し、平成4年（1992年）に事業計画検討委員会を設置して、タイ、ラオス、ネパールの調査が行われました。

その結果、平成5年（1993年）より、ネパール王国で進められている鍼灸とマッサージの技術者の養成学校「東洋医学専門学校」の支援を行うこととなりました。当校は、畑美奈栄氏の献身的な活動によって設立され、今日ではネパール人による自主独立を果たし、数多くの卒業生を送り出しています。また畑氏の活動を支え、鍼灸師育成の支援ともぐさ製造技術の指導に取り組んでいる、NGO「ティテパティよもぎの会」に対して人的、資金的な支援を行っています。

当協会は、このようにラオス、コスタリカ、ネパールの国々で、多少なりとも貢献することができました。しかしながら21世紀を迎えた今日、先進各国と発展途上国との経済格差はますます広がってきております。麗澤海外開発協会の30年史の刊行を機に、これまでの実績を踏まえるとともに改めてその使命を確認し、さらなる発展に向けて努力したいと思っております。今後も、関係各位ならびにご支援を賜りました皆様に、より一層のご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。

平成15年（2003年）3月16日